



# 平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日

配当支払開始予定日

平成30年7月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	12,658	9.4	1,413	7.9	1,479	5.1	1,010	6.3
29年10月期第2四半期	11,571	2.0	1,533	14.8	1,558	20.8	1,078	1.2

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 831百万円 (35.5%) 29年10月期第2四半期 1,289百万円 (63.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	69.87	
29年10月期第2四半期	74.57	

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第1四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	28,165	20,430	72.5
29年10月期	27,114	19,844	73.2

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 20,429百万円 29年10月期 19,843百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		30.00		34.00	64.00
30年10月期		16.00			
30年10月期(予想)				16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成30年10月期の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	5.4	2,800	2.9	2,800	1.7	1,980	0.8	136.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) EPC Holdings Pte.Ltd.

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	14,897,600 株	29年10月期	14,897,600 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期2Q	430,980 株	29年10月期	430,880 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期2Q	14,466,665 株	29年10月期2Q	14,467,276 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第2四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国際情勢やマクロ要因を起因とする海外経済の不確実性や原材料価格の変動リスクなどを抱えつつも、引き続き雇用・所得環境の改善の続く中で、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画(DH56)の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高126億58百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益14億13百万円(前年同四半期比7.9%減)、経常利益14億79百万円(前年同四半期比5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億10百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

## [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝関連(原糸)、バルチップ関連(国内、海外)及び輸入フレコン袋が増加、粘着テープ関係及びブルーシート関係は、概ね前年並みで推移しました。その結果、全体では前年を上回る売上げとなりました。また、原材料価格や運賃等の高騰に対応して、製品値上げ活動を実施してまいりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋、バルチップ及びインドネシア国内向けPC袋とも、引き続き概ね順調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシート関連は概ね順調でしたが、それ以外は弱含み、収益低下となりました。

その結果、売上高95億66百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益9億93百万円(前年同四半期比18.1%減)となりました。

## [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは軟包装系、光学系スリッター、検査巻直機及びラベル系スリッターが、海外向けは光学系特殊機及び電池系スリッターが、それぞれ順調でした。

海外軟包装系汎用スリッターは、主力市場であるタイ国は低調な動きとなりましたが、他の東南アジア諸国及び中国の軟包装系市場で戦略機種が順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに特殊繊維、粘着基材用の需要がありました。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャーが順調でした。リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢が続く中、老朽化対策を目的としたペレタイザーの更新需要がありました。

その結果、売上高30億91百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益4億19百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は281億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億51百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は180億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の増加となりました。これは主にEPC Holdings Pte. Ltd. 買収に伴い現金及び預金が15億32百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が9億75百万円及びたな卸資産が6億65百万円増加したこと等によります。

固定資産は101億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円の増加となりました。これはコンクリート補強繊維の海外販売会社であるEPC Holdings Pte. Ltd. 及びその子会社9社を連結したことよりのれんが発生したこと等によります。

負債の部では流動負債は66億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が1億62百万円及び電子記録債務が1億42百万円並びに未払法人税等が2億20百万円増加したこと等によります。

固定負債は11億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が84百万円減少したこと等によります。

純資産の部は204億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,648,372	6,116,365
受取手形及び売掛金	5,490,308	6,466,087
商品及び製品	1,097,659	1,622,911
仕掛品	2,068,265	2,146,885
原材料及び貯蔵品	789,507	850,674
その他	668,940	843,643
貸倒引当金	△1,768	△2,077
流動資産合計	17,761,285	18,044,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,065	1,958,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,445,318	2,435,592
工具、器具及び備品(純額)	208,549	225,627
土地	2,268,969	2,281,387
建設仮勘定	287,084	295,601
有形固定資産合計	7,245,987	7,196,869
無形固定資産		
のれん	—	790,556
その他	122,718	127,664
無形固定資産合計	122,718	918,221
投資その他の資産		
保険積立金	1,295,939	1,318,950
その他	688,617	687,468
貸倒引当金	△296	△40
投資その他の資産合計	1,984,259	2,006,378
固定資産合計	9,352,965	10,121,469
資産合計	27,114,251	28,165,960

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,416,825
電子記録債務	1,430,326	1,572,568
短期借入金	775,920	1,048,092
未払法人税等	355,965	576,422
賞与引当金	550,748	511,354
製品保証引当金	94,737	69,343
その他	1,563,148	1,421,924
流動負債合計	6,025,006	6,616,531
固定負債		
長期借入金	191,899	107,484
役員退職慰労引当金	280,961	3,860
退職給付に係る負債	563,767	572,090
その他	207,794	435,677
固定負債合計	1,244,422	1,119,112
負債合計	7,269,428	7,735,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	16,559,372	17,324,275
自己株式	△397,084	△397,272
株主資本合計	19,333,858	20,098,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	30,647
繰延ヘッジ損益	996	△1,752
為替換算調整勘定	261,562	141,381
退職給付に係る調整累計額	212,695	160,181
その他の包括利益累計額合計	509,662	330,457
非支配株主持分	1,301	1,284
純資産合計	19,844,822	20,430,316
負債純資産合計	27,114,251	28,165,960

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	11,571,250	12,658,032
売上原価	8,043,508	9,024,347
売上総利益	3,527,742	3,633,684
販売費及び一般管理費	1,993,910	2,220,259
営業利益	1,533,831	1,413,425
営業外収益		
受取利息	1,839	3,384
受取配当金	640	598
受取保険金	41,736	45,803
為替差益	—	29,812
その他	21,079	25,456
営業外収益合計	65,295	105,055
営業外費用		
支払利息	8,960	12,273
売上割引	16,137	18,773
為替差損	3,551	—
保険解約損	6,955	—
その他	5,222	8,294
営業外費用合計	40,827	39,340
経常利益	1,558,299	1,479,140
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,485,646
法人税等	491,847	474,749
四半期純利益	1,079,012	1,010,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,956	1,010,837

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	1,079,012	1,010,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,029	△3,760
繰延ヘッジ損益	1,915	△2,749
為替換算調整勘定	190,283	△120,258
退職給付に係る調整額	10,983	△52,514
その他の包括利益合計	210,210	△179,282
四半期包括利益	1,289,223	831,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289,047	831,631
非支配株主に係る四半期包括利益	175	△16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,485,646
減価償却費	429,889	469,629
のれん償却額	—	27,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,671	△42,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,258	1,180
受取利息及び受取配当金	△2,480	△3,982
支払利息	8,960	12,273
売上債権の増減額(△は増加)	△685,293	△720,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,859	△279,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,548	124,487
その他	454,050	△64,290
小計	1,542,806	1,009,773
利息及び配当金の受取額	2,416	3,984
利息の支払額	△9,824	△11,336
法人税等の支払額	△435,970	△304,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,429	698,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,445,179
有形固定資産の取得による支出	△407,037	△330,407
有形固定資産の売却による収入	22,687	28,975
保険積立金の増減額(△は増加)	41,903	△23,010
その他	△11,422	△40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,869	△1,810,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	47,179	42,937
長期借入金の返済による支出	△153,014	△118,761
配当金の支払額	△253,887	△245,937
その他	△116	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,839	△321,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,683	△9,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,403	△1,443,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,294	6,317,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,331,697	4,873,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、EPC Holdings Pte.Ltd. (特定子会社) の株式を取得したことに伴い、同子会社であるElasto Plastic Concrete Pty.Ltd.、Elasto Plastic Concrete (Europe) Limited、Elasto Plastic Concrete (Asia) Pte.Ltd.、9114-6365 Quebec Inc.、Elasto Plastic Concrete Inc.、Concretos Mexico EPC S.A.DE.C.V.、Elasto Plastic Concrete Chile S.A.、Elasto Plastic Concrete Peru.S.A.C.、EPC DO Brasil Com.Imp.E Exp.De Materiais De Construcao Ltdaを含む計10社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,720,263	2,850,986	11,571,250	—	11,571,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	211,212	211,212	△211,212	—
計	8,720,263	3,062,199	11,782,462	△211,212	11,571,250
セグメント利益	1,213,433	320,398	1,533,831	—	1,533,831

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,566,778	3,091,253	12,658,032	—	12,658,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,127	95,127	△95,127	—
計	9,566,778	3,186,381	12,753,159	△95,127	12,658,032
セグメント利益	993,916	419,509	1,413,425	—	1,413,425

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「合成樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、EPC Holdings Pte.Ltd.の株式を取得し子会社化したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、843,052千円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。